

議案第43号

令和8年度 琴浦町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度琴浦町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数		4,679	戸
(2) 年間総処理水量		1,257,129	m ³
(3) 一日平均処理水量		3,444	m ³
(4) 主要な建設改良事業	建設改良工事	事業費 526,782	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	909,525	千円
第1項 営業収益	256,124	千円
第2項 営業外収益	653,398	千円
第3項 特別利益	3	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	906,001	千円
第1項 営業費用	808,437	千円
第2項 営業外費用	97,264	千円
第3項 特別損失	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 299,271 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,075 千円、当年度分損益勘定留保資金 269,593 千円及び建設改良積立金取崩額 15,603 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	774,918	千円
第1項 企業債	240,000	千円
第2項 他会計出資金	213,120	千円
第3項 他会計負担金	40,521	千円
第4項 国庫補助金	274,440	千円
第5項 負担金	6,837	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,074,189	千円
第1項 建設改良費	526,782	千円
第2項 企業債償還金	547,407	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウォーターPPP導入アドバイザー業務	令和9年度から 令和10年度まで	2,908千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	千円 120,000	証書借入又は 証券発行	10.0%以内 (但し、利率見直し方式で借 入れる資金について利率の見 直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
過疎対策事業債	千円 120,000	証書借入又は 証券発行	10.0%以内 (但し、利率見直し方式で 借入れる資金について利率 の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
計	240,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用
- (2) 資本的支出の建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,182 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216,329千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち14,628千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金として積み立てる。

令和8年3月4日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和8年 月 日

琴浦町議会議長 前田智章

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 8 年度 琴浦町下水道事業会計予算実施計画	1
※ 令和 8 年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	3
※ 給与費明細書	4
※ 債務負担行為に関する調書	12
※ 令和 8 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表	13
※ 注記に関する事項(令和 8 年度)	16
※ 令和 7 年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書	19
※ 令和 7 年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表	20
※ 注記に関する事項(令和 7 年度)	23
※ 令和 8 年度 琴浦町下水道事業会計予算説明書	26

令和8年度 琴浦町下水道事業会計当初予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益		909,525	
	1	営業収益	256,124	
		1	下水道使用料	256,123
		5	その他営業収益	1
	2	営業外収益	653,398	
		1	受取利息及び配当金	1
		2	他会計補助金	357,665
		3	長期前受金戻入	295,686
		4	消費税及び地方消費税還付金	1
		5	雑収益	45
	3	特別利益	3	
		2	過年度損益修正益	3

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業費用		906,001	
	1	営業費用	808,437	
		1	管路費	52,686
		2	ポンプ場費	2,791
		3	処理場費	141,856
		5	総係費	45,825
		6	減価償却費	535,840
		7	資産減耗費	29,439
	2	営業外費用	97,264	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	92,264
		2	消費税及び地方消費税	5,000
	3	特別損失	300	
		3	過年度損益修正損	300

資本的收入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的收入		774,918	
	1	企業債	240,000	
		1	建設改良債	240,000
	2	他会計出資金	213,120	
		1	他会計出資金	213,120
	3	他会計負担金	40,521	
		1	他会計負担金	40,521
	6	国庫補助金	274,440	
		1	国庫補助金	274,440
	8	負担金	6,837	
		1	受益者負担金	5,271
		2	受益者分担金	801
		3	工事負担金	765

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的支出		1,074,189	
	1	建設改良費	526,782	
		1	管路建設改良費	17,781
		3	処理場建設改良費	509,001
	2	企業債償還金	547,407	
		1	建設改良債償還金	537,589
		2	その他の企業債償還金	9,818

令和8年度琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

- 3 -

(単位：千円)

間接法により作成

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,889
減価償却費	535,840
資産減耗費	29,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4
長期前受金戻入額	△ 295,686
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	92,264
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,779
未払金の増減額 (△は減少)	△ 54,612
前払金の増減額 (△は増加)	2,460
預り金の増減額 (△は減少)	△ 30
小計	268,166
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 92,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,903
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 481,129
国庫補助金等による収入	274,440
他会計からの繰入金による収入	40,521
受益者負担金等による収入	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,331
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	240,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 537,589
その他の企業債の償還による支出	△ 9,818
他会計からの出資による収入	213,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,287
資金増加額 (又は減少額)	△ 77,715
資金期首残高	127,459
資金期末残高	49,744

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

(下水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5	2,251	15,556	9,577	27,384	7,798	35,182	
前年度	6	2,115	17,432	10,166	29,713	10,213	39,926	
比 較	△ 1	136	△ 1,876	△ 589	△ 2,329	△ 2,415	△ 4,744	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	管理職特別 勤 務 手 当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	606	590	313	672	4,078	3,318	0	9,577	
	前年度	0	1,362	212	351	336	4,296	3,609	0	10,166	
	比 較	0	△ 756	378	△ 38	336	△ 218	△ 291	0	△ 589	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	15,556	8,670	24,226	7,281	31,507	
前年度	5	0	17,432	9,320	26,752	9,738	36,490	
比較	△ 1	0	△ 1,876	△ 650	△ 2,526	△ 2,457	△ 4,983	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	管理職特別 勤務手当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	606	539	313	672	3,613	2,927	0	8,670	
	前年度	0	1,362	161	351	336	3,864	3,246	0	9,320	
	比較	0	△ 756	378	△ 38	336	△ 251	△ 319	0	△ 650	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1	2,251	0	907	3,158	517	3,675	
前年度	1	2,115	0	846	2,961	475	3,436	
比較	0	136	0	61	197	42	239	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千円	住 居 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	管理職特別 勤務手当 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	0	51	0	0	465	391	0	907	
	前年度	0	0	51	0	0	432	363	0	846	
	比較	0	0	0	0	0	33	28	0	61	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考	
			千円			
給料	△ 1,740	給与改定に伴う増減分	316			
		昇給に伴う増減分	4			
		その他増減分	△ 2,060	異動に伴う増減分	△ 2,060 千円	
職員手当	△ 589	制度改定に伴う増減分	135	扶養手当	18 千円	
				通勤手当	2 千円	
				住居手当	0 千円	
				期末手当	85 千円	
				勤勉手当	30 千円	
				管理職特別勤務手当	0 千円	
		その他の増減分	△ 724	扶養手当	△ 774 千円	
				通勤手当	376 千円	
				時間外勤務手当	△ 38 千円	
				住居手当	336 千円	
				期末手当	△ 303 千円	
				勤勉手当	△ 321 千円	
				管理職特別勤務手当	0 千円	
				退職給付費	0 千円	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	△ 1,876	給与改定に伴う増減分	180		
		昇給に伴う増減分	4		
		その他増減分	△ 2,060	異動に伴う増減分	△ 2,060 千円
職員手当	△ 650	制度改定に伴う増減分	74	扶養手当 18 千円 通勤手当 2 千円 住居手当 0 千円 期末手当 52 千円 勤勉手当 2 千円 管理職特別勤務手当 0 千円	
		その他の増減分	△ 724	扶養手当 △ 774 千円 通勤手当 376 千円 時間外勤務手当 △ 38 千円 住居手当 336 千円 期末手当 △ 303 千円 勤勉手当 △ 321 千円 管理職特別勤務手当 0 千円 退職給付費 0 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
報酬	136	給与改定に伴う増減分	136		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他増減分	0	異動に伴う増減分	0 千円
職員手当	61	制度改定に伴う増減分	61	通勤手当 0 千円 期末手当 33 千円 勤勉手当 28 千円	
		その他の増減分	0	通勤手当 0 千円 期末手当 0 千円 勤勉手当 0 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和8年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	324,083 円	円
	平 均 給 与 月 額	368,458 円	円
	平 均 年 令	42.00 歳	歳
令和7年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	313,075 円	円
	平 均 給 与 月 額	358,036 円	円
	平 均 年 令	40.75 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	200,300	
大 学 卒	232,000	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
200,300	
232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	1	25.0		
	3 級	3	75.0		
	2 級				
	1 級				
	計	4	100.0		
令和7年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	1	20.0		
	3 級	2	40.0		
	2 級	2	40.0		
	1 級				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	外に役職加算支給
前 年 度	2.300	2.300	4.60	同 上
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	—	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	下水道 使用料
特定環境保全公共 下水道事業 (赤碕浄化セン ター他電気・機械 設備更新工事)	千円 512,000	令和7年度	千円 0	令和8年度	千円 491,000	千円 257,540	千円 232,800	千円 660	千円 0
ウォーターPPP導 入アドバイザー 業務	2,908	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	2,908	0	0	0	2,908

令和8年度琴浦町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
建物減価償却累計額	<u>△ 101,660,548</u>	456,610,307	
ハ 構築物	16,198,174,610		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,185,374,445</u>	14,012,800,165	
ニ 機械及び装置	1,339,220,849		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 480,283,746</u>	858,937,103	
ホ 車両運搬具	42,937		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	42,937	
ヘ 工具、器具及び備品	4,767,900		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,052,990</u>	3,714,910	
ト 建設仮勘定		<u>529,009,644</u>	
有形固定資産合計			16,472,169,747
(2)無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>16,472,169,747</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			49,743,910
(2)未収金		7,085,758	
貸倒引当金	<u>△ 2,295,721</u>	4,790,037	
(3)貯蔵品			0
(4)前払金			0
(5)その他流動資産			<u>66,853,600</u>
流動資産合計			<u>121,387,547</u>
資産合計			<u>16,593,557,294</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,687,920,588	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>0</u>	5,687,920,588
4 流動負債			
(1) 企業債		534,980,112	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	11,855,920		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	0		
	<u>0</u>	11,855,920	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,235,700		
ロ 法定福利費引当金	466,000		
	<u>466,000</u>	2,701,700	
(6) その他流動負債		23,711,311	
流動負債合計		<u>23,711,311</u>	573,249,043
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,571,222,216	
(2) 収益化累計額		△ 1,474,039,372	
繰延収益合計		<u>8,097,182,844</u>	8,097,182,844
負債合計			<u>14,358,352,475</u>

資本の部

6 資本金			
(1)固有資本金		849,891,351	
(2)出資金		957,288,000	
(3)組入資本金		40,360,611	
資本金合計			1,847,539,962
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	43,379,478		
資本剰余金合計		349,087,466	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	14,627,930		
ハ 当年度未処分利益剰余金	23,949,461		
利益剰余金合計		38,577,391	
剰余金合計			387,664,857
資本合計			2,235,204,819
負債資本合計			16,593,557,294

注記に関する事項（令和8年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,222,901千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	110,137	78,032	44,671	232,840
営業費用	318,599	305,904	165,281	789,784
営業損益	△ 208,462	△ 227,872	△ 120,610	△ 556,944
経常損益	2,885	1,200	101	4,186
セグメント資産	7,088,663	6,835,561	2,669,333	16,593,557
セグメント負債	6,399,941	6,086,498	1,871,913	14,358,352
その他の項目				
他会計繰入金	230,034	228,738	152,534	611,306
減価償却費	220,782	206,191	108,867	535,840
特別利益	1	1	1	3
特別損失	100	100	100	300
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,809	462,518	1,802	481,129

※他会計繰入金には他会計出資金を含む。

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,220,109円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 461,613円を使用する。

令和7年度 琴浦町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	237,505,456		
(2) 他会計負担金	0		
(3) その他営業収益	<u>10,000</u>	237,515,456	
2 営業費用			
(1) 管路費	49,287,348		
(2) ポンプ場費	2,356,486		
(3) 処理場費	110,205,243		
(4) 総係費	34,542,105		
(5) 減価償却費	557,875,771		
(6) 資産減耗費	4,134,188		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>758,401,141</u>	
営業損失			520,885,685
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	329,000		
(2) 他会計補助金	333,537,000		
(3) 長期前受金戻入	297,369,590		
(4) 雑収益	<u>2,651,000</u>	633,887,590	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	98,289,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>98,289,000</u>	<u>535,598,590</u>
経常利益			<u>14,712,905</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>84,975</u>	<u>84,975</u>	<u>△ 84,975</u>
当年度純利益			14,627,930
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>19,203,572</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,831,502</u></u>

令和7年度琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		611,054,681	
ロ 建物	558,270,855		
建物減価償却累計額	<u>△ 81,914,548</u>	476,356,307	
ハ 構築物	16,203,771,610		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,746,812,445</u>	14,456,959,165	
ニ 機械及び装置	1,363,062,849		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 403,460,746</u>	959,602,103	
ホ 車両運搬具	42,937		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	42,937	
ヘ 工具、器具及び備品	4,767,900		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 343,990</u>	4,423,910	
ト 建設仮勘定		<u>47,880,547</u>	
有形固定資産合計			16,556,319,650
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			16,556,319,650
2 流動資産			
(1) 現金預金			127,458,840
(2) 未収金		6,892,791	
貸倒引当金	<u>△ 1,933,721</u>	4,959,070	
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			2,460,000
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>134,877,910</u>
資産合計			<u><u>16,691,197,560</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,982,906,788	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>0</u>	5,982,906,788
4 流動負債			
(1) 企業債		547,400,912	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	64,299,000		
ロ 営業外未払金	4,189,161		
ハ その他未払金	0		
(4) 前受金		68,488,161	
(5) 引当金		0	
イ 賞与引当金	2,219,809		
ロ 法定福利費引当金	461,613		
(6) その他流動負債		2,681,422	
流動負債合計		<u>453,045</u>	619,023,540
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,260,128,216	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,189,057,372</u>	
繰延収益合計			<u>8,071,070,844</u>
負債合計			<u><u>14,673,001,172</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		849,891,351	
(2) 出資金		744,168,000	
(3) 組入資本金		<u>21,157,039</u>	
資本金合計			1,615,216,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	361,293		
ロ 国庫補助金	285,978,695		
ハ 県補助金	19,368,000		
ニ 他会計補助金	<u>43,379,478</u>		
資本剰余金合計		349,087,466	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	20,061,030		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,831,502</u>		
利益剰余金合計		<u>53,892,532</u>	
剰余金合計			<u>402,979,998</u>
資本合計			<u>2,018,196,388</u>
負債資本合計			<u>16,691,197,560</u>

注記に関する事項（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物

施設用建物 10～50年

構築物

管路施設 10～50年

ポンプ場施設 10～20年

その他構築物 10～50年

機械及び装置

機械設備 10～30年

電気設備 8～15年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,530,308千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

琴浦町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	110,778	81,575	45,162	237,515
営業費用	314,866	284,112	159,423	758,401
営業損益	△ 204,088	△ 202,537	△ 114,261	△ 520,886
経常損益	840	10,063	3,810	14,713
セグメント資産	7,328,720	6,577,689	2,784,789	16,691,198
セグメント負債	6,735,173	5,907,900	2,029,928	14,673,001
その他の項目				
他会計繰入金	202,809	218,098	169,146	590,053
減価償却費	230,668	214,249	112,959	557,876
特別利益	0	0	0	0
特別損失	85	0	0	85
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,081	15,886	2,000	41,967

※他会計繰入金には他会計出資金を含む。

V. 重要な後発事象

当該事象は無い。

VI. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,200,126円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 445,818円を使用する。

令和8年度 琴浦町下水道事業会計当初予算説明書

収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1	下水道事業収益	909,525	894,294	15,231			
1)	営業収益	256,124	261,257	△ 5,133			
	1 下水道使用料	256,123	261,256	△ 5,133	下水道使用料	256,123	東伯処理区 121,150 赤碕処理区 85,835 農業集落排水処理施設使用料 49,138
	5 その他営業収益	1	1	0	手数料	1	排水設備指定工事店申請手数料 1
2)	営業外収益	653,398	633,034	20,364			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	普通預金等利息 1
	2 他会計補助金	357,665	333,696	23,969	他会計補助金	357,665	一般会計基準内繰入金 354,456 一般会計基準外繰入金 3,209
	3 長期前受金戻入	295,686	299,291	△ 3,605	長期前受金戻入	295,686	減価償却費等に係る長期前受金相当額 295,686
	4 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
	5 雑収益	45	45	0	その他雑収益	45	自動販売機電気代他 45
3)	特別利益	3	3	0			
	2 過年度損益修正益	3	3	0	過年度損益修正益	3	使用料過年度遡及賦課分 3

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細		
					節	金額	附記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
1	下水道事業費用	906,001	886,764	19,237			
1)	営業費用	808,437	782,123	26,314			
	1 管路費	52,686	58,100	△ 5,414			
					給料	8,419	一般職(2人) 8,419
					手当	3,828	扶養手当 450 時間外勤務手当 169 通勤手当 251 住居手当 336 児童手当 240 期末手当 1,328 勤勉手当 1,054
					賞与引当金繰入額	1,236	期末手当引当分 671 勤勉手当引当分 565
					法定福利費	2,482	共済組合負担金 2,439 互助会納付金 24 公務災害補償負担金 19
					法定福利費引当金繰入額	262	共済組合負担金引当分 260 互助会納付金引当分 2
					退職手当組合負担金	1,263	退職手当組合負担金 1,263
					燃料費	139	公用車ガソリン代 139
					光熱水費	476	マンホールポンプ従量電力使用料 476
					通信運搬費	1,413	マンホールポンプ非常通報通信料 1,413
					委託料	17,561	マンホールポンプ保守点検委託(1 1 3箇所) 11,777 下水道台帳更新・改修業務 5,784
					賃借料	29	鉄道用地賃借料 29
					修繕費	6,160	管路、マンホールポンプ等修繕 6,160
					路面復旧費	880	舗装修繕(除雪支障箇所他) 880
					動力費	8,489	マンホールポンプ低圧電力使用料 8,489
					保険料	49	自動車損害共済分担金 49

2 ポンプ場費	2,791	2,732	59				
				光熱水費	53	八幡中継ポンプ場従量電力使用料他	53
				通信運搬費	28	八幡中継ポンプ場非常通報装置通信料	28
				委託料	1,841	八幡中継ポンプ場保守点検委託料	1,841
				手数料	135	八幡中継ポンプ場電気工作物保安管理委託料	135
				修繕費	330	八幡中継ポンプ場費施設修繕	330
				動力費	383	八幡中継ポンプ場低圧電力使用料	383
				保険料	21	八幡中継ポンプ場建物災害共済分担金	21
3 処理場費	141,856	132,945	8,911				
				備用品費	680	処理場用消耗品	680
				燃料費	14	非常用エンジンポンプ燃料費	14
				光熱水費	766	処理場従量電力使用料他	766
				通信運搬費	469	処理場非常通報通信料	469
				委託料	93,245	浄化センター等保守点検委託料	47,087
						浄化センター警備委託料	251
						浄化センター等水質検査等委託料	3,124
						脱水汚泥処理委託料	12,562
						脱水汚泥等運搬委託料	24,471
						脱水汚泥分析委託料	338
						赤碕浄化センターOD槽浚渫委託料	5,412
				手数料	964	浄化センター消防設備保守点検手数料	52
						浄化センター電気工作物保安管理手数料	666
						電子マニフェスト利用手数料	4
						処理施設・浄化槽法定点検手数料	242
賃借料	26	浄化センターNHK受信料	26				
修繕費	12,430	浄化センター施設、機器修繕	12,430				
動力費	28,383	浄化センター高圧電力等使用料	28,383				
薬品費	4,182	高分子凝集剤他	4,182				
保険料	697	町有建物災害共済分担金	697				

5 総係費	45,825	37,956	7,869		
				給料	7,137 一般職(2人) 7,137
				手当	3,822 通勤手当 288
					時間外勤務手当 144
					扶養手当 156
					住居手当 336
					児童手当 120
					期末手当(一般職) 1,071
					期末手当(会計年度任用職員) 465
					勤勉手当(一般職) 851
					勤勉手当(会計年度任用職員) 391
				賞与引当金繰入額	1,000 期末手当引当分 543
					勤勉手当引当分 457
				報酬	2,251 会計年度任用職員(1名) 2,251
				法定福利費	2,516 共済組合負担金 1,959
					互助会納付金 21
					公務災害補償負担金 19
					健康保険料(会計年度任用職員) 221
					厚生年金保険料(会計年度任用職員) 296
				法定福利費引当金繰入額	204 共済組合負担金引当分 202
					互助会納付金引当分 2
				旅費	51 通勤手当(会計年度任用職員) 51
				退職手当組合負担金	1,071 退職手当組合負担金 1,071
				報償費	537 受益者負担金・分担金前納報奨金 360
					下水道事業審議会委員報酬 177
				備用品費	110 事務用消耗品 110
				印刷製本費	590 マンホールカード、検針お知らせ票印刷他 590
				通信運搬費	20 料金受取人払郵便代等 20

					委託料	9,777	企業会計システム利用料	977
							固定資産調査・評価業務	7,788
							会計支援業務委託料	1,012
					手数料	1,605	口座振替手数料他	1,605
					負担金	14,563	一般会計繰出金(納付書印刷負担分他)	895
							広域化共同化負担金	439
							ウォーターP P P導入費用負担金	8,724
							下水道使用料賦課徴収事務負担金	4,505
					会費負担金	116	日本下水道協会負担金他	116
					保険料	91	下水道賠償責任保険料	91
					公課費	2	訴訟用印紙代	2
					貸倒引当金繰入額	362	貸倒引当金繰入額	362
	6 減価償却費	535,840	543,274	△ 7,434				
					有形固定資産減価償却費	535,840	建物減価償却費	19,746
							構築物減価償却費	438,562
							機械及び装置減価償却費	76,823
							工具・器具及び備品減価償却費	709
	7 資産減耗費	29,439	7,116	22,323				
					固定資産除却費	29,439	機械及び装置除却費	23,842
							構築物除却費	5,597
2) 営業外費用		97,264	104,341	△ 7,077				
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	92,264	99,341	△ 7,077				
					企業債利息	92,264	財政融資資金	61,240
							地方公共団体金融機構	21,388
							簡易生命保険資金	9,355
							市中銀行	281
	2 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0				
					消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納付	5,000
3) 特別損失		300	300	0				
	3 過年度損益修正損	300	300	0				
					過年度損益修正損	300	過年度分使用料等還付金	300

資本的收入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細			
					節	金額	附記	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
1 資本的收入		774,918	576,017	198,901				
1) 企業債		240,000	147,400	92,600				
	1 建設改良債	240,000	147,400	92,600				
					下水道事業債	240,000	下水道事業債 過疎対策事業債	120,000 120,000
2) 他会計出資金		213,120	203,761	9,359				
	1 他会計出資金	213,120	203,761	9,359				
					他会計出資金	213,120	一般会計基準外繰入金	213,120
3) 他会計負担金		40,521	54,826	△ 14,305				
	1 他会計負担金	40,521	54,826	△ 14,305				
					他会計負担金	40,521	公営企業会計適用債元金償還分(無形固定資産) 随時措置分元金償還金分	1,222 39,299
6) 国庫補助金		274,440	163,233	111,207				
	1 国庫補助金	274,440	163,233	111,207				
					国庫補助金	274,440	防災・安全交付金	274,440
8) 負担金		6,837	6,797	40				
	1 受益者負担金	5,271	6,001	△ 730				
					受益者負担金	5,271	東伯処理区 赤碕処理区	2,888 2,383
	2 受益者分担金	801	796	5				
					受益者分担金	801	赤碕処理区域 農業集落排水区域	509 292
	3 工事負担金	765	0	765				
					工事負担金	765	町工事負担金	765

支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増 減 額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附記 (千円)
1 資本的支出		1,074,189	867,948	206,241			
1) 建設改良費		526,782	323,367	203,415			
	1 管路建設改良費	17,781	57,204	△ 39,423			
					工事請負費	17,781	マンホールポンプ工事 13,171 マンホールポンプ警報装置更新工事 2,630 農業集落排水(公文地区)下水道管布設替工事 1,980
	3 処理場建設改良費	509,001	265,001	244,000			
					委託料	18,000	第2期ストックマネジメント計画策定業務 18,000
					工事請負費	491,001	赤碕浄化センター他電気・機械設備更新工事等 491,001
	4 固定資産購入費	0	1,162	△ 1,162			
					工具・器具及び備品	0	
2) 企業債償還金		547,407	544,581	2,826			
	1 建設改良債償還金	537,589	535,673	1,916			
					下水道事業債償還金	537,589	財政融資資金 278,094 地方公共団体金融機構 194,663 簡易生命保険資金 64,444 市中銀行 388
	2 その他の企業債償還金	9,818	8,908	910			
					その他の企業債償還金	9,818	市中銀行 9,818